

No.
50

2018 年 5 月 2 日
発行

おもな内容

平成30年第1回西海市定例会……………	P2～P6
一般質問 ……………	P7～P13
常任委員会調査報告 ……………	P14～P16
市民の声……………	P17
議会クイズ、編集後記 ……………	P18

議会 だより

The SAIKAI
Municipal
Assembly
News

新緑の息吹「昇龍」(大瀬戸町)

平成30年第1回定例会

会期

会期

3月2日～3月22日〔21日間〕

第1回定例会で審議された議案等は左記のとおりです。

市長提出議案等	45件
（報告案件等7件を含む）	
請願	1件
決議案	1件
発案	1件
計	48件

右記議案等のうち、委員会付託された38件の議案は、各委員会において担当部局から説明を受け、慎重に審査されました。

（付託内訳）

予算決算常任委員会	2件
総務文教常任委員会	10件
産業建設常任委員会	13件
厚生常任委員会	13件

今定例会に提出された請願第1号の「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書採択願」は不採択となりました。

本会議では、基地対策特別委員会から発委第1号として「LCACの夜間航行訓練禁止を求める意見書」が提出され、可決されました。

常任委員会の閉会中の継続調査事項については、厚生常任委員会から「救急搬送体制を含めた市内における医療の現状と対策」の申出があり、決

定されました。この議会閉会中の継続調査については、調査終了後に議会により報告いたします。

市政一般質問は3月6日から9日までの4日間行われ、14人の議員が質問に立ちました。（市政一般質問については7ページから13ページに掲載）

なお、本定例会の傍聴者数は延べ78人でした。次の定例会は6月の予定です。たくさんの方々のお越しをお待ちしております。

決議されたLCACの夜間航行訓練禁止を求める意見書

《意見書原文》

FAC5039横瀬貯油所内に配備されているエアクッション型揚陸艇（以下「LCAC」という）が、11月7日から同月9日までの3日間、さらに12月6日の各日において延べ10隻が日没前に出港し、日没後に帰港した事を受け、本市議会は、LCACの夜間航行訓練については、絶対に認められないという立場を改めて表明し、LCACの夜間航行訓練禁止の要請や、訓練を強行した事に対する抗議を防御

省や外務省など関係機関へ行ってきたところである。

しかしながら、本市と九州防衛局が締結した「夜間、早朝の航行については行わないよう米軍と調整するものとする」旨を定めた協定書の遵守を強く訴えてきた最中の1月31日と2月1日の2日間の各日において、延べ8隻が事前に何の通告もなく再び米軍が夜間航行訓練を強行したことに、我々は強い遺憾の意と憤りを覚えるとともに、この機に本市と九州防衛局が締結した重い約束である協定書がな

ないかという不安や不信の念を抱かざるを得ない。

本市が九州防衛局との間で締結した協定書の定めからも明らかに、周辺地域への影響に対する配慮や安全確保とその尊重は、本件駐機場立地受け入れの大前提であり、最も根本的な約定である。

よって、国におかれては、国民の身体・生命・財産を守り、安全安心な生活環境を確保する立場から、地元の総意を重く受け止め、本協定書を遵守し、LCACの夜間航行を禁止する為の具体的な措置と、引き続き本協定書を踏まえ、米軍に対し、本市の意見を伝え、訓練計画の見直しと今後、二度と

夜間航行訓練が実施されないよう調整する事を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年3月22日

長崎県西海市議会

「庁舎建設等に関する調査特別委員会」を設置しました。

右記委員会の設置決議案が議員8名の連名により提出され、質疑、2名の議員による反対討論を経て、賛成多数で設置が可決されました。

現在の西海市役所の庁舎は、教育委員会を始め、建設部、水道部や西海ブランド振興部等を別館に配置する分庁方式が採用されています。

また、本庁のある大瀬戸町を除いた旧4町には総合支所を置き、これに加えて崎戸町の江島及び平島並びに大瀬戸町松島にはそれぞれ出張所を設置している状況です。

この委員会では、庁舎の分散による非効率な業務の解消と市役所の機能強化、また、市の中核の形成を促し、西海市の将来のために必要な事項の調査を行うことを主な目的としています。設置の期間及び委員の任期は、設置目的に係る調査が終了するまでと定めています。質疑、討論内容及び設置された委員会の委員は次のとおりです。

ります。

質疑及び討論（主旨抜粋）

質疑 行政は均衡ある発展を謳い、総合支所機能の充実を図るとしているが、行政側との兼ね合いをどのように考えているのか。

答弁 あくまでも市議会は行政とは違う立場に立ち、考えていくものである。

質疑 前期に設置されていた「庁舎の在り方等に関する調査特別委員会」では、市が設置する給食センターや歴史民俗資料館等も調査の対象としていたが、今回は庁舎の建設に絞った調査を行うのか。

答弁 庁舎の建設に絞った調査を行うものである。

反対討論1

いつまでも現在の庁舎のままというわけにはいかず、時期に迫られて十分な論議ができない事態にならないよう、早めに取り組むべきという考えは同じく持っているが、市民が行政や議会に何を求めているかを考える必要があるのではないかと。平成23年と28年に実施したアンケートによれば、雇用環境の充実と医療体制の充実を望む声が多く、これらの実現に向けた特別委員会こそ必要ではないかと。並行しての取組も考えられるが、市民の為になる取組を主に考えるため反対する。

反対討論2

前期に活動していた「庁舎の在り方等に関する調査特別委員会」において、総合支所機能の充実強化の推進は全会一致の意見であり、常に市民の身近にあり、日常的なよりどころが市役所であり、財と人の投入を惜しまず本格的な体制作りが必要であると述べていた。また、平成30年度の一般会計予算に、軽微な修繕に対応するための総合支所予算を従来の2倍設けたほか、テレビ会議システムを導入し、市民が支所窓口から本庁へ直接相談できる事業費も計上されていることから、委員会名を「庁舎の在り方等に関する調査特別委員会」とすべきと考え反対する。

「庁舎建設等に関する調査特別委員会」委員名簿（定数8名）

職名	委員氏名
委員長	小嶋 俊樹
副委員長	田嶋 耕太
委員	浅田 直幸
委員	内野 繁樹
委員	田川 正毅
委員	戸浦 善彦
委員	永田 良一
委員	瀧瀬 栄子

あなたも傍聴してみませんか？

西海市議会の本会議は公開されており、どなたでも自由に傍聴できます。

1：場所 本会議場（西海市議会本庁舎3階）

2：人数 60人

3：受付場所 本会議場前傍聴受付

- ・受付の際、所定の用紙に住所氏名等を記入して頂きます。
- ・会議開始前から受付を開始し、会議中も随時受け付けます。

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会では、条例案4件、予算案3件、財産の処分1件、その他議案2件、請願1件の計11件審査を行いました。主な審査の概要は次のとおりです。

議案第38号 財産の処分について 原案可決

本議案は、平成29年3月31日をもって指定管理者の指定解除を行った「ホテル咲き都」「崎戸漢方ラジウム温泉」「崎戸RV村」の3施設を株式会社ISS西海へ売却するにあたり、議会の議決を求めるものです。

質疑 契約の相手方はどうやって決めたのか。

答弁 公募を行って、応募が1者あり、その企業の審査を行って決定した。

質疑 売却価格、3千万円の根拠は。

答弁 3施設の残存価値約1億6千万円から市が指定管理を再開すると仮定した場合の施設の修繕費と委託料の合計約1億3千万円を差し引き、最低売却希望価格3千万円として売却価格となった。

質疑 契約の相手方は、設立されて間もない会社だが大丈夫なのか。

答弁 公募の条件として、2年以内に開業することと10年間は継続して営業することを条件としている。相手方の熱意も伝わってきている。



ホテル咲き都



崎戸漢方ラジウム温泉



崎戸RV村宿泊施設

議案第1号 西海市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について 原案可決

本議案は、平成29年人事院勧告で公務員給与と民間給与との格差を是正や給与制度の見直しが示されたことなどにより所要の改正を行うものです。

討論で、2名の反対討論、3名の賛成討論が行われ、起立採決の結果賛成多数で原案可決となりました。

反対討論 今回の改正理由が公務員給与と民間給与の格差は正であるのであれば、西海市内の民間給与と比

較すべきで、依然として西海市職員の給与水準が割高であり、西海市内の企業が給与を上げたくても上げられない状況の下では、市民の理解は得られず時期尚早ではないか。

賛成討論 長崎県内の民間企業の所得水準は全国的に低く、公務員の給与が上がることで民間企業の給与水準も上がることが期待できるのではないか。

市職員の市外通勤者をできるだけ減らし、資質向上を図るなど、市職員が市民のためにがんばっていくという姿勢が見られることを期待して賛成する。

国の政策でもあるデフレ脱却のためには、給与水準の引き上げが条件でもあるため本案には賛成するが、市職員も民間給与が引き上げられるようがんばってほしい。

Q 人事院勧告とは？

A 人事院が民間給与を調査して国家公務員の給与や待遇の改善を毎年8月頃に政府に求めることです。

請願第1号 核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書採択願 不採択

西海市労働者協議会から提出された請願は、審査の結果、慎重に取り組みべき案件との意見から不採択となりました。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、条例案5件、予算案8件の計13件の審査を行いました。主な審査の概要は次のとおりです。

議案第16号 西海市つがねの滝農産物直売所の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について 原案可決

この議案は、平成5年に建築され、平成17年から休止施設となっている、つがねの滝農産物直売所が現在、老朽化により倒壊等の恐れもあることから、平成30年当初予算に解体撤去工事の予算を要求し、同時に設置及び管理に関する条例を廃止し、施設の撤去を行うものです。



今年度解体が予定されている「つがねの滝農産物直売所」

質疑 休止施設となって、約12年が経過しているが、なぜ今の時期に廃止することになったのか。

答弁 施設の損壊や防犯上の問題、

また倒壊の恐れもあったことから、地元の行政区長等に相談をし、今議会に設置条例の廃止を提出した。

質疑 つがねの滝農産物直売所の水道代、電気料は、いつまで支払っていたのか。

答弁 農産物直売所とトイレの水道及び電気はつながっており、それぞれメーターは一つしかついていない。現在もトイレは使用しているため、水道代及び電気料とも現在も支払いをしている。

議案第32号 平成30年度西海市下水道事業特別会計予算 原案可決

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17億907万5千円とするものです。

「この予算については、本会議の委員長からの報告の中で下水道事業は平成32年度に企業会計への移行が予定されているが、一般会計からの繰入金約9億円と多額である。新たな財源の確保に努め、施設の統廃合をはじめ、効率的な維持管理や再投資にあたっての創意工夫を行わなければ、下水道事業の経営を圧迫することは明らかである。地方公営企業に移行すると独立採算による経営を基本とするため、将来の経営基盤の強化に向け取り組んでほしい」との委員会からの意見が報告され、原案可決されました。

厚生常任委員会

厚生常任委員会では、条例案8件、予算案5件について審査を行い、全議案について原案可決としました。主な議案の審査概要は次のとおりです。

議案第8号 西海市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 原案可決

本議案は国民健康保険制度の安定、効率的な財政運営と安定化のため、平成30年度より制度の運営主体が長崎県に移行することに伴い、国保税率の4方式から3方式への変更、医療分、後期高齢者支援金分、介護分の均等割の税額変更を行うものとした。

審査の途上、県営化に伴い、来年度より県から示された納付金を支払うことになるが、県より示された納付金が不足した場合は一般会計からの繰入ではなく、その分を県より借り入れることになり、翌年度以降3年間をかけ、その償還を行う必要があるとの説明を行政側より受けました。委員からは、「合併以降、約7億円あった基金を取り崩しながら平成27年度まで保険税の引上を抑制してきたが、平成28年度にやむを得ず税率改定を行った背景があり、基金残高も1億5千万円ほどの状況で、次年度以降も激変緩和措置が講じられるかは不明確であり、市民の健康と

安全を考える際、制度維持のためにも激変緩和措置がない場合の対応に備えなければならぬ」「先の状況を見据え、条例改正の必要性は認めるが、誰にでも理解できるよう、市民に対し丁寧な説明を行い、理解を得ることが必須である」「働き盛りの国保被保険者世帯の負担が増えるというシミュレーション結果から、こうした世帯に対し、別の事業による支援を講じて負担軽減を図る必要性がある」など、賛成の意思を示す意見があったほか、次のような反対討論があり、起立採決の結果賛成多数で可決されました。

反対討論（主旨抜粋）

国民健康保険制度の運営主体が平成30年度から県に移行することに伴い、県が算定した額を各市町が納付することになるが、平成28年度の水準まで保険税を抑制できるよう、国と県が公費を投じて激変緩和措置を講じたのであれば、当市の保険税額は負担が増えないよう対応すべきである。保険税の算定方式が4方式から3方式に変わり固定資産割が廃止されることは、かねてより二重課税の懸念もあったことから賛同できるが、均等割を現行に維持して県から示された納付金を賄えるのであれば、保険税は据え置くべきである。



議案第12号 西海市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 原案可決

本議案は、主に市の介護保険事業計画の見直しに伴い、平成30年度から平成32年度までの保険料率を改定するものでした。審査の途上、基金を取り崩して保険料を据え置くことについては、取り崩して残高がなくなり、万一保険料が不足する事態を迎えた場合、国保同様に県の財政安定化基金を借り入れて運営することになり、償還期限である3年以内の償還を行うため、その負担を後年に強いることになるとの説明を受けました。委員からは、介護の財政運営規律を守るため保険料を増額する以上、行政側は市内の介護における現状と課題をしっかりと認識し、市民が安心して暮らせる介護環境を構築していくことが当然であるという意見もありました。これらの質疑と次の反対討論を受けた起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

反対討論（主旨抜粋）

第7期西海市介護保険事業計画において、保険料と介護保険給付のバランスをとることが重要であり、採算面の事情から新規参入が見込めない介護保険給付についての予算が組み込まれていることと離島地域が介護保険給付を受けづらい状況にある中、保険料が設定されることは本末転倒ではないか。基金が2億6千万あるのならば、1

億円よりもさらに取り崩して保険料と給付のバランスを取るべきである。

予算決算常任委員会

予算決算常任委員会では、議案2件の審査を行いました。主な審査の概要は次の通りです。

議案第20号 平成29年度西海市一般会計補正予算（第5号） 原案可決

この議案は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2392万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ246億1454万8千円とするものです。

質疑 県が西彼中学校の法面用地を買い取り、排水溝を造っているが、元々、水の流れ方がおかしかったが。

答弁 豪雨のたびにひどい状況であった。運動場の端から端まで水を切り、運動場の水が中学校前の商店の方に流れないように対応している。根本的には道路の傾斜も関係しており、今回の県の工事は道路の傾斜を解消する工事である。

要望 満水時には水が運動場の側溝を越えてきているようである。今後とも注視してほしい。

議案第28号 平成30年度西海市一般会計予算 原案可決

平成30年度当初予算は歳入歳出予算の総額を198億2923万円とし、前年度の肉付け後の予算額と比較して、1・3%増額となっています。市長の

就任後、初めての予算編成でもあり、市長選挙にて掲げた次の7つの政策テーマの実現に向けた取組に重点を置いた予算編成となっています。

7つの政策テーマ

- ① 地場産業育成と地域力の強化
- ② 教育政策の重点化
- ③ 市民目線の行政と福祉政策
- ④ 未来へつながる農林水産業・商工観光業
- ⑤ 子育て支援・女性の社会参画
- ⑥ 定住環境、高速ネットワーク整備
- ⑦ しまの暮らし支援

これらのテーマに基づく事業について次のように質疑がありました。

「放課後児童健全育成事業」

質疑 昨年、大島地区では夏季の放課後児童クラブが実施されなかったが、善処したのか。

答弁 支援員の不足によって、実施できていない状況である。今後は社会福祉協議会と協議しながら、支援員を確保するとともに、他に実施できるような団体等がないか、対応を考えていきたい。

質疑 定住政策や移住政策にも影響し、地域から要望もあがっている。30年度から実施するよう調整できないのか。

答弁 地域の方や保護者から要望がある中、整備が進まないことは本当

に反省している。他の地域では、民間保育所の活用や保護者の団体を中心に放課後児童クラブを立ち上げている例もある。環境整備を図ってきたい。

要望 夏休みの放課後児童クラブだけでなくでも早急に対処をお願いする。



利用者の増加により拡充が要望されている
大島の放課後児童クラブ

「地域おこし協力隊推進事業」
質疑 地域力の維持や活性化が目的であるが、定住化を図ろうという意図はないのか。

答弁 任期の終わる3年後には支援員が地域での活動を通じて自力で生活でき、定住していただけるよう市としても支援したい。

質疑 「地域おこし協力隊」というと都会からやってきて、住民と協力しながら、地域を活性化していくイメージである。補助金が切れて生活

が成り立たずに帰るのであれば、地元の方々に補助金を出してお願いした方がいいのではないかと。予算を有効に活かすための具体的な方針と対策は。

答弁 以前は、市側が明確な目標を示していない状態で活動していたという反省点もある。今回は事前に地域の要望を確認するなどの調整を図り、人選している。また、業務についても農業漁業民泊の事務局やその業務のサポート、ゲストハウスの運営に向けた取組など、明確な設定をしている。将来的に、仕事として携わることができる体制を図りたい。

この他、再生可能エネルギーの普及事業、農林水産業の継続者づくりに必要な特産品や販売ルートの開発を図る事業費なども予算計上されているほか、市役所本庁舎のトイレの洋式化や西彼中学校のトイレ改修事業、大島地区工業団地整備に伴う肥前大島港ターミナルの移転整備やパールタウンせいひの分譲住宅整備などの予算も計上されています。





いわもと とし お 議員
岩本 利雄

地域活性化のために、地域住民の要望を一つでも多く叶えてやれ

問 本市は合併後13年目を迎えているが、合併しても少しも良くなならない、自分達の地域には何もしてくれないなどの声をよく聞く。

平成28年度決算では本市の基金残高は170億円を超えて、合併当初の3倍以上になっている。一方、地方債は、合併当初約300億円あったものが、平成28年度決算では約220億円となり、80億円減っている。本市の財政状況はかなり改善されており、今後は基金への積立を抑え、地域にもっと投資し、地域住民の閉塞感を少しでも払拭する必要がある。市長の見解は。

市長 平成29年度3月補正における、土地開発基金及び定額貸付基金を除く一般会計に属する基金の残高は、154億2401万7千円を見込んでいます。現時点では算定方法の見直しによる縮減額の大幅な復元が図られている。合併当初は合併算定替えの分だけで20億円を超える普通交付税の縮減が見込まれていたため、



より強い危機感をもって財政規模の圧縮を図らざるを得ない状況にあったが、財政調整基金に一定の留保ができた段階で、子ども夢基金や社会福祉基金などの特定目的基金に組み替え、債券運用によって、各分野の政策的経費に充てる財源の確保に努めており、その成果については、毎年度の決算報告で示している。

このように、合併後、市民の皆様のご理解とご協力により今日の財政状況に至っており、積み立てられた基金については、市民のニーズを踏まえ、必要があれば機を逸することなく取り崩すべきだと考えている。

国民健康保険税の負担軽減を



ふち せ えい こ 議員
瀨 栄子

問 今回の税率改正案では、県に収める納付金額を超える国保税徴収になる。再考すべきではないか。

市長 資産割を廃止し、その分の負担を所得割及び均等割で補う税率改正であり、見直しは必要ないと考える。

問 第3子以降の均等割を全額免除する考えはないか。

市長 検討課題とする。

離島の急患搬送体制の拡充を

問 搬送手段の確保と連携は。

市長 ドクターヘリ、県防災ヘリ、海上自衛隊ヘリ等により、搬送時間の短縮が図られている。より円滑で効果的な体制となるよう連携して運用していく必要があると考える。

問 市営船NEW松島丸の体制は。

市長 次の便までの間隔が空く時間帯であれば、臨時便の運行は可能である。深夜の運行も可能だが、出港準備に時間を要する。

問 松島火力発電所の社船を搬送手段の一つとして活用させてもらえ

ないか。

課長 協力を依頼したことはあるが、現状は利用できないとの回答である。

問 「はやて」の夜間停泊を江島港にして、活用しやすくできないか。

支所長 救急搬送以外にも様々な業務があり、崎戸港の停泊地の方が良いとの判断である。

市長 島民の安全・安心な暮らしを守るため、老朽化した施設の整備や医療機器の更新を図りながら診療所を運営し、医師の確保に努めていく。



NEW松島丸

市道小迎杉崎線の段差解消を

問 市道に段差が生じており、安全運転に不安の声が寄せられている。補修・整備すべきではないか。

市長 段差が拡大しており、早急に補修対応する。



一般質問



ひろみつ 平井 洋 議員

大串横浦地区立石墓地進入路について

問 進入路の検証について、進捗状況を伺う。

市長 平成29年第4回定例会本会議で、議員の提案により立ち上げた検証委員会において、事業の妥当性等についての検証を行っている。副市長を委員長とする当検証委員会は5名体制とし、去る1月22日に初会合と現地調査を行い、以来3回の会議が行われた。現在、報告書の作成に向けて最後の詰めを行っている。完成次第、報告する予定となっている。



検証が行われている進入路

旧長崎オランダ村のCゾーンについて

問 かなりの老朽化が進む中、今後の活用をどのように考えるか。

市長 昨年5月にシロアリの被害により、プチチャペル棟が崩落したほか、海上デッキ部分の崩落や木造建造物などの壁面、扉、ガラス窓等の劣化やシロアリ被害により崩落している状況である。まずは老朽化した施設の解体が必要だが、費用を要することから、活用はその後の検討課題と考えている。

パールテクノ西海への企業誘致について

問 進捗状況を伺う。

市長 長崎県や長崎県産業振興財団と連携を図りながら企業誘致活動を展開し、毎年数社の現地視察を受け入れ、企業側の事業拡張時期を逸しないように継続的に企業訪問を行っている。残念ながら、現時点で良い報告ができる状況ではないが、可能性が高い案件はあるので早期に誘致できるよう努める。

パールテクノ西海を西彼町風早地区に造って良かったと思うか。

さいかい力創造部長 私がどうこう言えることではないが、静かな所で、企業が入っていたければ非常に良いと思う。



しみず まさあき 清水 正明 議員

空き家対策について

問 本市における空き家の現状と空き家等対策計画の策定状況を伺う。また、県の長崎型移住促進空き家活用事業への取組状況を伺う。

市長 本市における空き家は、304戸で、そのうち、利用できそうな空き家が163戸となっている。空き家等対策計画の策定は、行っていない。また、長崎型移住促進空き家活用事業については、昨年度3件、今年度2件の活用実績がある。

各種選挙の投票率向上への取組について

問 先の知事選においては、本市の投票率は県平均を上回ったものの、4年前に比較して6ポイントほど下回っている。各種選挙における、投票率向上に向けた取組について伺う。

選挙管理委員長 投票率向上への取り組みとして、広報誌、市ウェブサイト、防災無線NBC長崎放送局が提供する情報配信システムなど、さ

まざまな媒体を活用して選挙の啓発を行っている。今後も、選挙への周知啓発を図る。

公共施設等の適正管理の推進について

問 本市における公共施設等総合管理計画の策定状況を伺う。また、公共施設のバリアフリー化の取組について伺う。

市長 西海市公共施設等総合管理計画を平成28年4月に策定している。維持管理の実施体制として公共施設プロジェクトチームを設置し、毎年度、施設の現状把握と計画の進捗管理を行っている。また、バリアフリー化については、公共施設等367施設のうち、約17%の進捗となっている。今後、市民の利用頻度が高い施設から整備を始める。



多目的トイレ（大瀬戸町 白浜）



一般質問



ともなが ひろ 議員
朝長 隆洋

市内に定住してもらうための住環境の整備を

問 人口減少が進む中、市内に在住してもらうための政策は。

市長 新築を希望される方のために、空き地の情報提供を実施している。平成30年度の新規事業として、パールタウンせいひに新たに15区画の宅地造成を計画している。

市営住宅等の賃貸住宅を希望される方のために、民間賃貸住宅建設促進のための補助制度創設や、空き家等で賃貸住宅として活用できそうな物件については、市の単独住宅として整備を行っている。

さらには、空き家の活用を希望する方のため、空き家の改修補助制度や、新たな空き家や空き地の掘り起こし強化のために移住相談員を増員し、紹介できる物件の確保並びによりきめ細かな対応ができる体制を整備する。

市内の医療体制の今後の見通しと対応は

問 市内の医師の方々が、だんだんと高齢になられており、もし勇退された場合、すぐに代わりの先生が来ることができる体制であればよいが、そうでない場合、市として今後の対応策を考えているか。

市長 現在、医療と介護の連携や認知症の方などへの支援体制の構築に向けて、医師会との調整など、顔の見える関係づくりに努めており、今後、民間の診療所の減少が想定されることを考慮して、市内の医療供給体制を構築するため検討を進めていく。

市民が安心できる医療供給体制を維持していく必要性は認識しており、新年度において西海市医療検討委員会を再起動し、将来的な医療提供体制の構築のため、検討を行う。



後継者育成に向けた保育、幼児教育、学校教育の現況は

問 小学校の英語教育は、2020年に3、4年生から必修化され、6年生で教科化されるが、取組と準備はどうなっているか。

教育長 2020年度からは、5、6年生は聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの言語活動を通じてコミュニケーション能力の基礎を育成する外国語科を年間70時間学習することになり、3、4年生は外国語活動を年間35時間学習することになる。

使用する教材は、移行期間中は文部科学省から配布される補助教材を使用し、2020年度からは採択された教科書を使用する。

移行期間中の評価については現行と同じように3つの観点で評価し、完全実施後の評価は文部科学省において現在検討中なので方針が示され次第、各学校に指導していきたい。今後、移行期間ということで、各学校の裁量により授業時数の増加が想定されるが、学級担任のサポート体制の維持のため、英語教育指導員やALTの増員を含め、配置のあり方を検討したい。さらに、新制度導入に伴う小学校教員の不安や戸惑いの解消のため、英語教育指導員、ALT等の力を活用するなど、学校支援を行う。



こじま としき 議員
小島 俊樹

問 子育て支援の現状と子育てコンシェルジュの設置と活用はどうなっているか。

市長 保育の受け皿としては平成29年度で1065人を目標としており、実績値は980人で92%の達成率である。幼児教育では111人を確保する目標に対し実績は40人で36%の達成率だが、新制度に未移行の私立幼稚園の定員を入れると目標を達成している。この現状を踏まえ、子育てコンシェルジュという専門的職種に代わるものとして、新年度からこども課内に設置する子育て世代包括センター、支所と本庁を結ぶテレビ電話の整備及び活用により、保護者がさらに相談しやすい体制を目指したい。





一般質問



うの しのぎ 繁樹 議員

西海市人口ビジョン「2026年人口3万人について」

問 人口減少・少子高齢化は国内大多数の自治体が抱えている深刻な問題である。「2026年人口3万人」は、策定から45年後の目標としてではなく近々のものと捉え、より具体的な実行計画が必要と考える。進んでいる施策について伺う。

市長 人口減少を食い止めるには、単一的な施策の実行ではなく、教育、福祉、産業など、あらゆる面から複合的かつ戦略的に実行する必要があると認識している。7つの施策テーマに基づく新たな事業を、機を逸することなく着実に実行することが近々の課題と捉えている。

問 人口減少に歯止めをかけるためにも「安心して子育てができる」、「安心して医療・介護が受けられる」ことは重要な課題である。これを踏まえ、緊急・救急に対応できる公立医療機関を設置する考えはないか伺う。

市長 設置は財政的に困難だが、市民が安心できる医療供給体制を維

持する必要性は認識している。新年度の当初予算に所要額を計上し、医療検討委員会を再起動し、医療提供体制の構築のための検討を行うこととしている。成果が出ている他県の医療機関への医療検討委員会委員の派遣もしっかりと検討させていただきたい。

問 公営住宅の入居条件は現状に合っているのか。一人でも定住者を増やしたいはずだが、なぜ市民の「住みたい」を解決する策を提案できないのか伺う。

建設部長 公営住宅法では、入居条件に係る所得要件等が細かく規定されており、市も遵守しなくてはならない。その中で単独住宅については、入居条件に係る所得要件の上限が設定されていないので、今後は所得制限のない単独住宅の整備に力を入れていきたい。



所得要件のない単独住宅
(写真は内浦第2単独住宅：大島町)



なが た りょういち 永田 良一 議員

西彼小迎横道～汐見線道路の早期改良について

問 市道として2回の整備がなされているが、農協農機センター前から農協育苗センター間約200メートルが未改良である。交通事故も発生しており、緊急車両も頻繁に通る近隣の病院関係で250台、地元住民等合わせると300台の車両が朝夕離合しながら通っている。早期に安全道路への改良整備を。



西彼小迎横道～汐見道路

市長 本区間は、側溝の整備を約160メートル行っており、また見通しも良いことから道路改良を行う必要はないと考えるが、今一度地域の声も伺い、混雑時などの検証を行うなど再検討させていただきたい。

西彼上岳母衣崎線について

問 田口酒店前の鰐淵橋と道路の取付不具合から、車両が私有地を通過している状態である。改良する必要性が高いと思うが。

市長 現在、この道路で私有地の一部を車両が通過していることを確認している。平成13年当時、鰐淵橋の架け替えの際に、用地の一部を購入できなかったことが原因だが、私有地の一部を車両が通ることは道路の管理上問題がある。今回、用地買収の相談を行う考えでいる。

農業用給水場の整備について

問 西彼大明寺川の上流にある農業用給水場について、危険性が高いとして改良願も数回提出したが、未だに実施されていない。早期の対応を。

市長 大雨によりコンクリート底盤が洗われて空洞化していると推測している。本年度当初予算で、施設修繕の費用を計上しているので、早期着工に努める。



一般質問



たがわ まさき 議員
田川 正毅

西海市の均衡ある発展とは

問 施政方針にある旧町ごとの特色を活かした均衡ある発展について伺う。

市長 各地域に数多くの特色がある。7つの政策テーマに基づき、地域間・産業間・世代間などあらゆる面で公平に発展するように実行する。

問 各町の人口推移は。

市長 各町ともに減少しており、今後とも人口減少は進むと考え、市民・議会と共に危機意識を持って取り組む。

	平成17年 (国勢調査)	平成29年 (9月末現在)
西彼町	9,730人	8,366人
西海町	8,656人	7,031人
大島町	5,928人	5,267人
崎戸町	2,029人	1,353人
大瀬戸町	7,337人	5,743人

旧瀬戸地区公民館跡地の利活用について

問 急激な人口減少に直面している大瀬戸町の発展のために、当用地の利活用は町民にとって重要である方針を問う。

市長 大瀬戸町活性化委員会が『生

涯活躍のまちづくり基本計画』を策定し、拠点整備についての要望がなされている。行政としてもサポートし作業を進めていただいている。今後具体的な要望がなされれば、意見を尊重し対応していく。



旧瀬戸地区公民館跡地

長崎オランダ村の現状と今後の方針について

問 長崎オランダ村は西海市が総事業費4億1千万の巨費を投じ、ポートホール・長崎としてオープンした施設である。10年間無償貸与の件についても市民の関心も高い。現状と対策を伺う。

市長 10年間の無償使用貸借契約であり、このままでよいとは考えていないが、現状を見守る。

問 市有財産使用貸借契約書の中で『新オランダ村事業計画(改)』に沿う運営を規定されているが実態は。

副市長 この市有財産の使用貸借契約は議会の議決ではなく、報告だけであったと思う。4億円以上の投資をして、10年間無償で民間企業に貸し付けるような場合は議会の議決が必要であったと考える。現在の運営状況で、当初計画と外れているところは指摘していきたい。



すぎやま せいじ 議員
杉山 誠治

市長の所信表明における政策課題の現状について

問 市長は所信表明中、政策課題として「子育て支援・女性の社会参加」を挙げ、「女性のさらなる活躍の場の創出を目指し、女性の事業設立のための基金創設も検討していく。」と決意表明されたが、本市の進捗状況を伺う。

市長 既に西海市中小企業振興事業で、起業する方への奨励金や補助金制度を創設しており、これを有効に活用していただくとともに、今策定中の第2次西海市男女共同参画基本計画の中に、基金創設を盛り込みたい。



問 市長は所信表明中、「未来につながる農林水産業・商業観光業」に向けての抱負を述べられているが、林業については抱負を述べていない。本市における林業の施策について伺う。

市長 間伐などの素材生産活動に力点を置きながら、良質材の生産を目指していきたい。また、林業政策で最も重要な役割を占める森林組合の育成に努め、担い手の確保のため高性能機械の導入を図り、生産コスト削減による生産活動を支援していく。さらに、新たな国の政策となる森林バンク、森林環境税等も具体的に協議して行きたい。

問 地域間交流の推進について、現在西海市は、北海道の広尾町、宮崎県の西都市をはじめ様々な地域間交流をしているが、さらに他の日本国内及び海外の市町との交流を持つ意思があるのかを伺う。

市長 交流にはそれなりの費用がかかるので、他の地域に比べていくのは難しい。ただ、消極的に考えるのではなく、経済効果等でプラスになるようなものが必要だ。現在、市として力を入れている民泊を推進するため、海外からの修学旅行生誘致の相手国などとは交流する価値はあると思われる。



一般質問



あさだ なおゆき 議員
浅田 直幸

▼新年度の重点施策について

問 杉澤市政2年目となる新年度の重点施策と、その施策を実現するための具体的な方策を伺いたい。

市長 平成30年度当初予算は、市長選挙に際して市民の皆様から約束した政策課題の実現に向け、決意も新たに臨んだところである。市制運営のテーマを「変革・新たな西海市の始動」とし、特に西海市が直面する最大の危機である人口減少については地場産業の育成と地域力の強化、教育施策の重点化、市民目線の行政と福祉施策、未来へつながる農林水産業・商工観光業、子育て支援・女性の社会参画、定住環境、高速ネットワークの整備、島の暮らし支援という7つの政策テーマが有効と考え、これらのテーマに基づく事業について予算配分を行った。

▼市内高校生への補助制度について

問 自費で受験している試験（英検等）への補助ができないか。



教育長

県内でも、市内高校への模擬試験や資格試験の費用を助成する進学・就職支援事業を実施している市もあることは承知しており、今後、先進市の状況を確認しながら補助制度の導入による魅力ある高等学校づくりの支援について、財源の確保も含め研究したい。

問 市内の高校へ入学し、アパート、下宿及び寮などで生活する生徒へ、生活費の一部でも補助できないか。

教育長

下宿等の補助制度の創設は、毎年定員割れの状況にある市内3公立高校にとつて、市外からの生徒確保のための一助になると考えられるが、公平性の観点や財源の確保も含め、今後研究したいと考えている。

▼西海市の行政運営について

問 行政を運営するにあたっての「経営理念」を伺う



うら よしひこ 議員
浦 善彦

市長

市民第一、市民目線に立つて、市民生活への関わり方を優先基準とし、市民の皆様からお預かりした税金を使って各種施策を実施する上で、常にコスト意識を持つことを職員に指導している。

問 新年度からの組織改編に伴う新設部署における、市民のためになる主要業務について伺う。

市長

西海ブランド振興部は、農林水産業の活性化や、さらなる振興と発展と、従事者の所得向上を促進する。

情報交通課は、新たな交通網の整備充実に関してスピードアップを図る。

島の暮らし支援室は、離島振興施策や有人国境離島法等に関する業務と振興及び住民福祉の向上に努める。企業立地課は、企業誘致や企業立地に伴う地域振興等を推進する。

▼西海市の生活環境整備と利便性の向上について

問 この冬の寒波による水道管の破損補修の状況と、今後の水道インフラ整備計画等を伺う

市長

送配水管の破損はなく、宅内給水管修繕が67件あった。水道事業基本計画及び水道ビジョンの作成を進めており、老朽施設の更新計画を作成し、早期に事業を行う。

問 大島大橋・小迎交差点の渋滞対策と、西海パールライン料金所のETC化への働きかけについて市長の考えを伺う

市長

ETC化は県の推計で20億円以上かかると見込まれており、困難であると考ええる。



ETCによる料金清算が望まれる西海パールライン

その他の質問…
西海市の基地政策について



一般質問



なかざと さとる 議員
中里 悟

平成30年度予算について

問 予算規模と最重要施策の内容は。

市長 一般会計予算額は総額19億2923万円で、前年より約2億6千万円増、1.3%増である。市道改良、維持補修、消防施設の整備、公共施設等にトイレの改修など、普通建設事業についてもしっかりと予算配分を行った。

問 人口減少対策に係る予算及び具体的施策は。

市長 企業誘致活動、大島工業団地整備、再生可能エネルギーの普及推進などの雇用創出や、市内在住者確保のための住宅整備、民間賃貸住宅の建設促進、空き家の活用、市内全域に光ファイバーによる高速通信網の整備等を進めたい。

問 新創設する西海ブランド振興部と地域商社「株式会社西海クリエイティブカンパニー」との連携は。

市長 西海ブランド振興部と連携し、いろいろなブランドディングの手法を駆使しながら、西海市のブランド化を推進し、稼ぐ仕組みを確立し

ながら利益を事業者へ還元していきたい。

問 市内農業の再構築の施策は。

市長 基盤整備事業の早期完成の推進、雇用労力不足解消、農産物のブランド化の推進に取り組む。

新庁舎建設に対する市長の方針は

問 市民アンケートの実施の考えは。

市長 庁舎分散に対する改善の指摘は十分認識している。現状は庁舎建設より優先すべき事業が山積しており、早期建設は困難と認識している。市民アンケートは実施を検討する。また、機運を見極めて庁舎建設検討委員会を開き、具体的な検討を進めたい。

問 総合支所機能向上策とは

市長 窓口時間の延長、総合支所と本庁間のテレビ電話による相談サービスを開始する。



西海市役所本庁舎



たかさか こうた 議員
田崎 耕太

教育政策の重点化について

問 平成29年第4回西海市議会定例会において、西海市青少年スポーツ振興基金条例が制定されたが、他

面、学力向上に関する仕組みづくりについては、市長並びに教育長は、それぞれのどのような考えを有しているのか。見解を伺う。

教育長 例えば、来年度からは、中学生の英語検定と漢字検定について、受検料を市が負担するよう、来年度の予算に所要額を計上している。

市長 財政面の支援も必要。基金創設については、早急に内部で検討する。

問 これまでの西海市の学力向上のための取組を、どう評価し、今後につなげていくつもりか。

教育長 取組の成果がまだ十分に得られていないと考えている。児童・生徒の実態に応じた学力を向上させるための授業改善が十分でなかったこと、また、学習に対する意欲を高めるための取組が不十分であったことなどが原因と考える。この反省を

基に、来年度は、新たに学力向上支援事業として西海市AⅠ(あい)プランを立ち上げるよう計画している。

問 西海市版学びの21世紀塾の開設を今後の検討課題とする考えはないか。

市長 十分に検討させていただきたい。前向きにということとで理解していただけだと思う。

問 市内高等学校の存続に関する具体的かつ有効な施策について、市長の所信を問う。

市長 10年先を考えた場合、3校のそのままの存続は非常に難しいという実感がある。このような中、学校キャンパス制など、3つの高校を残していくための施策を、西海市の方から県へ発信していく作業が必要ではないかと思う。

その他の質問…新年度予算の編成にあたっての基本方針について、市長の言う「均衡ある発展」について





委員会調査報告



総務文教常任委員会 所管事務調査報告

調査件名

【学力向上に対する取組について】

調査日

平成29年11月14日（火）

調査場所

豊後高田市教育委員会

（大分県豊後高田市）

概要

豊後高田市における学力向上に対する取組について調査を行った。行政と地域が一体となって学力向上に取り組んでいる姿勢が見られ、昔から教育に熱心な風土も相まって、行政ばかりでなく地域からもさまざまな教育のまちづくり事業への提案がなされ、成果を上げていた。主な取組について次のとおり報告する。

◎「学びの21世紀塾」を開講

民間の塾が少ないことや土日の子どもの居場所づくりとその充実のため、公営の塾を開設している。パソコン教室、英語教室などの寺小屋事業、地区公民館による体験学習事業、各種大会開催による放課後クラブ活動事業などさまざまな活動により、子どもたちは確かな学力、豊かな心、健やかな体を培っている。

◎学校選択制の導入

通学区域の弾力的な運用により、就学時に行きたい学校を選択することができ、新入生は通学区域内の学校に入学して当り前という概念がなくなり、各学校は入学してもらうために特色ある学校づくりに取り組んでいる。



調査件名

【ふるさと納税に対する取組について】

調査日

平成29年11月14日（水）

平成29年11月15日（木）

調査場所

国東市役所（大分県国東市）
久留米市役所（福岡県久留米市）

概要

ふるさと納税は、生まれ育ったふるさに寄附を行い貢献したいという納税者のために創設された寄附制度であった。しかし最近では、自治体間の競争が激化し、返礼品の高額化や返礼率のアップなどの問題が出てきている。また、高額納税者ほど有利となる不平等な制度とも言われている。

国東市も久留米市も高額返礼品の廃止や返礼率の見直しを総務省の通知のとおり実施している。その影響もあって、寄附額は減少したとのことであったが、現在も高水準を保っている。

制度趣旨上、ふるさとを思う郷土愛に満ちた出身者が多数いることが理想ではあるが、実際は、担当者が努力し、魅力ある返礼品の発掘や開発に取り組んでいることが第一に上げられる。

現実と理想がかい離しているため担当職員のジレンマも感じられたが、ふるさと納税といった制度がある以上、それぞれの市の担当者はふるさと納税制度を積極的に活用し、寄附額を増やすために特産品開発を行い、ひいては地域振興につなげたいとの熱い思いで取り組んでいたことが感じられた。



産業建設常任委員会 所管事務調査報告

調査件名

【農業振興の取組について】

調査日

平成29年10月17日（火）

調査場所

高梁市役所（岡山県高梁市）

概要

高梁市は、中山間地域に位置しており、平地部が少なく、山間部では、生産基盤の整備の立ち遅れから、狭く不整地な農地が点在している。そのため、一農家当たりの経営耕地面積規模は小さく、作業効率が悪いため生産性が低くなっている。

高梁市も本市と同様に農業従事者の非農業部門への流出、兼業化及び高齢化、若年層を中心とした人口流出による後継者不足、野生生物（特にイノシシ、サル）による農作物被害の拡大等の問題に直面している。

このような不利な条件を克服しながら、水稲をはじめ、トマト、白菜等の野菜、肉用牛や乳用牛、ブドウなどを組み合わせた複合経営を中心に農業を展開している。



調査件名

【五味の市について】

調査日

平成29年10月18日（水）

調査場所

日生町漁業協同組合（岡山県備前市）

概要

『五味の市』とは、日生町漁業協同組合魚市場の愛称である。

この魚市場は、毎週第1日曜日に「ぎょぎょと祭り」を開催し、新鮮な魚を求める地元住民や観光客などで賑わっている。

地理的にも岡山の東端、隣は兵庫県ということもあり、中国・関西方面からたくさんのお客さんが訪れる。「五味の市」は火曜日を除いて毎日開催しており、毎週土日には、産直の店や屋台などが駐車場に並ぶなど、さらに賑わいを増しており、その日水揚げした新鮮な魚介類を、漁師のおかみさんたちが売りさばく。威勢のよい駆け引きが、醍醐味である。



調査件名

【津山市農商工連携推進計画について】

調査日

平成29年10月19日（木）

調査場所

津山市役所（岡山県津山市）

概要

○理念

津山市全体で取り組む産業振興。農家の情熱と匠の技術を活用した新産業と新サービスの創造。

○目標（数値目標なし）

- ・農業者に軸足を置いた連携体の構築
- ・平素から意見交換と情報共有が出来る連携体の構築
- ・産地づくりから商品開発、流通まで一貫した連携体の構築

○策定

・平成24年3月



まとめ

高梁市における企業との連携は、直接的な農業への企業参入とは違い、研究開発や実証実験を行い、その結

果を地域に還元していくというものであった。企業と行政の思惑が一致したことで基本協定や事業委託が締結されたことにより、行政側は農業試験研究施設として使用している閉校した高校の建物の光熱水費の負担のみで、試験研究にかかる委託費は支払っていないということであった。また、研究所開設により雇用された若者が居住するようになったことで、農作業を受託するなど、地域の担い手となり、別の成果も現れてきているということであった。

津山市は、津山市第2次食育推進計画と津山市農商工連携計画の一体となった取組により、地産地消の推進と農商工とは異なる異業種間で構成される「つやまFネット」を立ち上げ連携を図っている。

特に農業に軸足を置いた取組を目指すため、10年間という長期計画を定めた。生産・開発・流通を一貫して市が行う連携を理念とし、市民の関心を引くように学生による加工品のプレゼンテーションやパッケージ等のデザインも依頼して商品化して売り出す取組もしている。

特産品の開発においては、農業者側、販売業者側それぞれの現状や課題をしっかりと把握し、生産意欲・販売意欲の向上に努めている。津山市全体で取り組む産業振興の情熱と技術を、本市の発展に活かしていきたいと強く感じた。

厚生常任委員会 所管事務調査報告

厚生常任委員会では、国内で未だ進み続ける少子高齢化を受け、本市においても顕著であるその傾向の解決に向けて、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと地域医療の充実が多くの住民の求めるものであるとの考えから、これらのニーズに対応できるように、既存施策の充実・強化や新たな施策の検討の必要性を模索するため、それぞれの問題解決に向けた先進的な取組を視察した。

調査件名

【一部事務組合による

病院運営について】

調査日

平成29年11月16日（木）

調査場所

身延町早川町国民健康保険一部事務組合 飯富病院（山梨県南巨摩郡）

概要

飯富病院は、隣接する身延町と早川町の両町が共同出資し、身延町早川町国民健康保険一部事務組合立病院として運営されており、併設する介護老人保健福祉施設「峡南いひとみ」と併せ、へき地医療拠点病院として包括的な医療サービスを提供している。

飯富病院の名誉院長である長田氏

は、住民が住み慣れた地域で暮らし続けるため、医療機関を核としたまちづくりの実現に向けた活動を続けてこられ、赴任当時から、過疎化による人材不足の中、無医地区への出張診療に加え、無料通院バス運行をはじめとした病院を核としたまちづくりに取り組んでこられていた。

飯富病院で実施している訪問看護では、患者の病気だけでなく、家庭の環境まで目を向け、行政や保健師などと連携して必要な支援を行っており、まさに地域包括医療を具現化したものであるが、こうした医療サービスの実現には、リーダーとなる医師が必要であり、その育成の仕組みづくりも重要とのことであった。

また、医師だけでなく、事務職員や看護師など、院内スタッフが働き甲斐のある病院作りに向け、それぞれの職域の努力や病院の取り組みに対する首長や議会のサポート体制も必須とのことであった。

まとめ

これからの公的医療機関は、急性期医療サービスの提供だけでなく、保健と福祉を連携させた医療サービ



スの提供が必要だとのことであった。また、病院の健全経営と住民の住みよい暮らしは両立できるもので、病院の黒字経営ができないのは、地域に合った医療サービスが提供できていないためであり、見直しが必要とのことであった。

調査件名

【「子ども・子育てプラン」について】

調査日

平成29年11月17日（金）

調査場所

静岡市役所（静岡県）

概要

静岡市では、子ども子育てプラン作成にあたり、無作為抽出した7千人に対するニーズ調査を行った結果、就学前の子どもの減少や子どもの環境支援の不足、新サービスなどの周知不足、経済的な負担感、仕事と育児の両立の問題などが顕在化し、これらを解決するための支援が推進実施されていた。

まず、生活困窮者子どもの学習意欲向上事業は、対象となる子どもの学習の習慣づけや進学意欲向上を支援し、進学による就職率の向上により、貧困の連鎖を防止することを目的として実施されている事業で、委託事業所から家庭支援員が各対象家庭を訪問する仕組みになっていた。小学5年生から中学3年生までの子どものいる生活保護受給世帯及び生

活困窮世帯を対象としているが、平成30年度以降は、中退防止の観点から、高校生も対象に加え、利用拡大を図ることであった。

また、生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもの学習・生活支援事業では、委託先の民間支援団体により、生活保護、就学援助、児童扶養手当のいずれかを受給している世帯の子どもの、小学1年生から中学3年生までを対象としており、他市の同種事業と比較しても非常に幅広く支援を行っていた。

受託している民間団体は、母子寡婦福祉会、大学生ボランティア団体、生活困窮者支援団体による共同体であり、無償で利用できる市有施設や福祉施設などを利用しており、宿題のサポートや子どもが希望する勉強の指導などを行っている。

まとめ

静岡市における子育て支援は、子ども・子育て支援プランに基づき実施されていたが、今回は特に子どもの貧困対策に関連する事業を中心に調査し、考察を行った。

事業の本質が、受託団体それぞれの存在意義をより有意なものとし、支援を受ける子どもたちにとってもその団体が行う支援による効果が非常に大きく、互いの存在が互いを活かす仕組みが構築されていた。



大瀬戸町在住

松本 由紀子

私が西海市大瀬戸町に来て15年が経ちました。それから現在に至るまで人口は減少し続けています。

この問題は、大瀬戸に限ったことではありませんが、地域にある中小企業や小売業にとつては、直面する大きな問題だと思います。

若者の減少、高齢化による働き手の減少で、小さな町は機能しなくなるという事態になりかねない。ましてや、市の財政も厳しい中、無用な建設等への投資ではなく、今ある資源や建物、設備をいかに利用し、活用していくか。

そして、西海市に多くの若者が留まってく



れること、他県や地域から西海市に来てもらうこと、住んでもらうための努力と知恵が必要だと思います。

今、多くの県で市や町が中心となりまちおこしがなされています。

その地域のアピールポイントや古いものを活かし、最小限の財源での活動等、知恵を出し合い地道な努力が行われています。

西海市でも次世代につなぐため、これから先を担う各世代の人が自由に発言し、アイデアを出し合える意見交換会などが必要ではないでしょうか。

今は、色々なスタイルで、様々な人達が仕事

を持てる時代です。大学生、主婦、子育て中の母親、そしてセカンドワークをしてなど…。

このような世代の人たちが意欲的に働いていけるための働き方のノウハウや場所の提供など、新しい働き方を支援できるような取組も必要ではないかと思

今の西海市や市民に、活力となるお金の使い方を考えてほしいと思っています。

西海市の企業と市民が、各地元で頑張ってみよう！と意欲的になれるようなまちづくりが、まずは大切だと思います。

郵便はがき

8572392

郵送される場合は62円切手を貼って下さい。

長崎県西海市大瀬戸町瀬戸桧浦郷2222番地

西海市役所 議会事務局
「議会広報広聴委員会」行

(議会だより第50号)



裏表紙に
西海市議会クイズがあるよ！議会だよりをよく読んで解答してね！

第6回 西海市議会クイズ

ヒント

答えは全て本誌の中にあります。誌面をよく読んでお答えください。

- 平成30年第1回定例会で設置することが決まった特別委員会の名前は？
- 庁舎建設等に関する調査特別委員会
- 基地対策特別委員会
- 議会広報広聴特別委員会
- 平成30年度西海市一般会計予算の総額は？
- 246億1454万8千円
- 198億2923万円
- 17億907万5千円
- 市役所の組織改編により新設された「離島振興施策や有人国境離島法等に関する業務」を担当する部署は？
- 情報交通課
- 島の暮らし支援室
- 企業立地課
- 総務文教常任委員会が「学力向上に対する取組について」調査するために訪れた市は？
- 大分県豊後高田市
- 大分県国東市
- 福岡県久留米市

応募方法

下のがきを切り取り、各問題の回答欄に答えの番号を記入し、郵便でお送り頂るか、お近くの総合支所又は市役所本庁議会事務局へご提出ください。

締切

平成30年6月8日（金）消印有効（8日支所提出分まで有効）

特典

全問正解者の中から抽選で5名の方に、QUOカード（1000円分）をプレゼントいたします。なお、当選者の発表は、発送をもって代えさせていただきます。

「個人情報取扱について」

ご記入頂きました個人情報、賞品発送などの目的以外には利用いたしません。



編集後記

春の暖かなエネルギーを感じると桜のまわりで酒宴が設けられ、一斉に皆、集う。
桜の花は象徴的で、日本の心そのものである。
「敷島の大和心を人問わば朝日におう山桜花」
古の偉人・本居宣長の和歌の一首だ。
さて、杉澤市制2年目がスタートした。多くの課題、人口減少問題をはじめ、議会も共に取り組まなくてはならない。市民の負託に応えるため、全力投球だ。

最後にもう一詩
「かくすればかくなるものと知りながら
已むに已まれぬ大和魂」（吉田松陰）

小嶋 俊樹



議会広報広聴委員会

第6回西海市議会クイズ回答

(1)	(2)	(3)	(4)
-----	-----	-----	-----

ふりがな

氏名

住所

年齢

歳

議会だよりについての感想またはご意見